

令和5・6年度地域若者サポートステーション事業における一般競争入札（総合評価落札方式）に関するQ&A

NO	種別	質問内容	回答	掲載日
1	1応募団体・競争参加資格・入札書関係	【入札説明書第1の3（2）競争参加資格】 提案書提出期限までに全庁統一参加資格が取得できない場合はどうすればいいか。	全庁統一参加資格は、提案書提出時点において競争参加資格を取得しておく必要があるため、計画的に申請等されたい。	令和5年1月16日
2	1応募団体・競争参加資格・入札書関係	【入札説明書第1の3（7）オキリアコンサルタント資格】 現在キャリアコンサルタント国家資格証明書の申請中で提案書提出時では証明書の添付ができない際はどうすればいいか。	申請中である場合は、申請書の写しを添付すること。	令和5年1月16日
3	1応募団体・競争参加資格・入札書関係	【入札説明書第1の9（3）ア予定価格の制限】 「入札額」が「予定価格」を超過した場合、価格点はマイナスとなり、技術点から差し引かれることとなるのか。	入札額は、予定価格の制限の範囲内である必要があるため、入札額が予定価格を超過した場合は、当該提案は採用されない。	令和5年1月16日
4	1応募団体・競争参加資格・入札書関係	【入札説明書別紙7、8従業員への賃金引上げ計画の表明書】 新規添付資料となった「従業員への賃金引上げ計画の表明書」について、別紙7【大企業用】と別紙8【中小企業等用】の違いは何か。また、NPO法人等の資本金がない団体はどちらを適用すればいいか。	当該様式における中小企業等の定義は「法人税法第66条第2項または第3項に該当する者のことをいう。ただし、同条第5項に該当するものは除く。」としている。そのため、当該定義に該当しない場合は別紙7を、該当する場合は別紙8を提出いただく必要がある。なお、資本金がない団体については、基本的には別紙8【中小企業等用】を適用していただくこととなるが、法人税法第66条第5項に該当するような場合は、別紙7【大企業用】を適用していただきたい。	令和5年1月26日
5	1応募団体・競争参加資格・入札書関係	【入札説明書別紙8従業員への賃金引上げ計画の表明書（中小企業等用）】 「給与総額を対前年度（又は対前年）増加率1.5%以上とすること」といった記載があるが、当該増加が増員による増額のみによるものであってもよいのか。	増員による増額が増加率達成の主たる要因となっている場合、実態として従業員への賃上げが伴っておらず、制度の趣旨を逸脱する行為とみなされ、当該事実判明後に減点措置（入札説明書別紙7、8の留意事項参照）される可能性もあるので、よく留意すること。	令和5年1月26日
6	1応募団体・競争参加資格・入札書関係	【入札説明書別紙7、8従業員への賃金引上げ計画の表明書】 賃上げの実施はサポステ職員分だけでなく、団体全体の賃上げをする必要があるのか。	賃上げの取組の評価対象は、法人の一部門等に限定するのではなく、法人全体を対象として取組を行っていただく必要がある。実績確認においても、法人全体での賃上げが確認できるよう、ご対応いただきたい。	令和5年1月26日
7	1応募団体・競争参加資格・入札書関係	【委託要綱別紙1委託事業実施計画書】 委託事業実施計画書には、別紙1「令和5・6年度地域若者サポートステーション事業実施計画」を添付することとなっているが、その様式は添付されていないのではないのか。	委託事業実施計画書に添付する別紙1「令和5・6年度地域若者サポートステーション事業実施計画」については、落札者から提出された提案書（表紙を除く）について、技術審査委員会での議論等を踏まえて必要な修正を行った上で、当該資料を別紙1「令和5・6年度地域若者サポートステーション事業実施計画」として添付していただく予定である。	令和5年1月16日
8	1応募団体・競争参加資格・入札書関係	【委託要綱別紙1委託事業実施計画書】 委託事業実施計画書に添付する別紙2「令和5・6年度地域若者サポートステーション事業積算内訳明細」の不要な行の削除、記号の変更を行っていいか。	本様式の積算内訳の項目は例として示しているものであるため、適宜修正して差し支えない。	令和5年1月16日
9	1応募団体・競争参加資格・入札書関係	【委託要綱別紙1委託事業実施計画書】 委託事業実施計画書に添付する別紙2「令和5・6年度地域若者サポートステーション事業積算内訳明細（若年無業者等集中訓練プログラム事業）」において、どのような経費を計上することが可能か。	仕様書第4の6（2）において若年無業者等集中訓練プログラム事業に係る入札書等における積算は、基本事業費と合宿事業費の合計とするよう規定しているところである。	令和5年1月26日
10	1応募団体・競争参加資格・入札書関係	【委託要綱別紙1別紙2 積算内訳明細】 令和5年度と令和6年度で積算が異なればシートを追加する等して作成することは可能か。	令和5年度・6年度の各年で積算で異なれば「令和5年度」「令和6年度」と分けた積算にして差し支えない。 （令和5年度及び令和6年度における積算が同額になる場合については今回の様式のとおり「令和5・6年度」のまま使用すること）	令和5年1月26日
11	1応募団体・競争参加資格・入札書関係	【委託要項別紙1別紙2 積算内訳明細】 「基盤的支援メニュー」と「実践的支援メニュー」に分けて記載する必要があるか。	メニューで分けて記載いただく必要はない。	令和5年2月10日
12	1応募団体・競争参加資格・入札書関係	【委託要項別紙1別紙2 積算内訳明細】 令和5年5月からライセンス及びセキュリティ費用が発生しない新システムへの移行が予定されているが、Dynamics365に係る欄は0としてよいのか。	令和5年5月までは現行システムを使用する予定であるため、2か月分のライセンス料を計上しておいていただきたい。	令和5年2月10日
13	1応募団体・競争参加資格・入札書関係	【委託要項別紙1別紙2 積算内訳明細】 賞与の計上欄に「情報管理員」がないが、情報管理員の賞与は支給できないということか。	情報管理員にも賞与の支給がある場合は、適宜、「d情報管理員」の欄を追加し、計上すること。	令和5年2月10日
14	1応募団体・競争参加資格・入札書関係	【入札説明書別紙2の添付書類の参考様式】 別紙2の添付書類の参考様式は、会社概要等を提出すれば提出不要か。	会社概要、貸借対照表、損益計算書等の添付書類とは別に提出いただく必要がある。	令和5年2月10日
15	1応募団体・競争参加資格・入札書関係	【入札説明書第1の7（1）入札書の提出等】 入札書等の提出書類は原則として郵送での提出となっているが、持参してもよいのか。	新型コロナウイルスの感染予防等の観点から原則として郵送のご提出としているが、持参での提出も可能。	令和5年2月10日
16	1応募団体・競争参加資格・入札書関係	【入札説明書第1の7（1）入札書の提出等】 封筒に記載する氏名（法人の場合は名称または商号）は朱書きの方がよいのか。また、宛名や調連番号は記載しなくてもよいのか。	氏名や法人名等については朱書きである必要はない。 また、宛名については郵送の場合は記載必須、調連番号の記載は郵送・持参に関わらず任意とする。なお、宛名や調連番号についても朱書きである必要はない。	令和5年2月10日
17	1応募団体・競争参加資格・入札書関係	【入札説明書第1の7（1）入札書の提出等】 再度入札はどのような場合に実施されるのか。	当初の開札において、予定価格の制限に達した価格の入札がない場合等に実施される。 なお、再度入札に参加する入札者においては、あらかじめ再度入札のための入札書を郵送で提出していただく必要があるため、留意されたい。	令和5年2月10日
18	1応募団体・競争参加資格・入札書関係	【入札説明書第1の7（1）入札書の提出等】 再度入札を希望する場合、入札書はどのように送ればよいのか。	別々の封筒に入れ、それぞれの封皮に「〇回目」と記載いただき、何回目の入札か分かるようにしてお送りいただきたい。	令和5年2月10日
19	1応募団体・競争参加資格・入札書関係	【入札説明書第1の9（3）落札者の決定方法】 再度入札となった場合、価格点の評価対象となるのは当初提示した価格になるのか。	再度入札において、予定価格の制限に達した時点の価格を評価対象とする。	令和5年2月10日
20	1応募団体・競争参加資格・入札書関係	【入札説明書第1の9（3）落札者の決定方法】 本入札には低入札価格制度が適応されているのか。また、適応されている場合、低入札価格調査基準額はいくらか。	本入札には低入札価格調査制度が適応されている。なお、低入札価格調査基準額は予定価格の一定額以下であるが、具体的な金額については予定価格に係る内容のため、お答えできない。	令和5年2月10日
21	1応募団体・競争参加資格・入札書関係	【入札説明書別紙7、8従業員への賃金引上げ計画の表明書】 常勤職員が退職し、非常勤職員を採用した場合など、給与のベースアップを行っても法人の給与支払総額が少なくなってしまう場合、ベースアップの証明はどのようにすればよいのか。	表明書に記載いただいた内容について、適切に根拠資料を整理していただき、税理士又は公認会計士等の第三者により、「入札説明書に示されている基準と同等の賃上げ実績を確認できる書類であると認められる」とことが明記された書面を、賃上げを行ったことを示す書類と共に提出していただく。 なお、常勤職員の退職・非常勤職員の採用等の事情がある場合は、継続雇用している従業員の基本給・所定内賃金等により評価することなども可能であるため、各法人の実情を踏まえて記載いただきたい。	令和5年2月10日

22	1 応募団体・競争参加資格・入札書関係	【入札説明書別紙7、8従業員への賃金引上げ計画の表明書】 表明を行う年度を6年度からとしてもよいか。	契約を行う予定の会計年度に開始する事業年度または契約を行う予定の暦年について表明することとしているため、表明する場合は事業年度であれば令和5年度、暦年であれば令和5年からとすること。	令和5年2月10日
23	1 応募団体・競争参加資格・入札書関係	【入札説明書別紙7、8従業員への賃金引上げ計画の表明書】 賃上げの表明は事業2年度目以降も継続して行う必要があるか。	契約を行う予定の会計年度に開始する事業年度または契約を行う予定の暦年について表明すれば加点を受けられるため、2年度目以降の賃上げ表明は必要ないが、本制度の趣旨を踏まえた対応をお願いしたい。	令和5年2月10日
24	1 応募団体・競争参加資格・入札書関係	【入札説明書別紙7、8従業員への賃金引上げ計画の表明書】 賃上げ実績の確認は落札者以外も実施されるのか。	実績確認は賃上げを表明した落札者のみ実施される。	令和5年2月10日
25	1 応募団体・競争参加資格・入札書関係	【入札説明書別紙7、8従業員への賃金引上げ計画の表明書】 「給与総額」には賞与や諸手当は含まれるのか。	従業員等の賃上げ実態が適切に評価されるのであれば、企業の実情を踏まえて賞与・諸手当を除外することも可能。 なお、賃上げの実態が伴わないに関わらず、評価方法を恣意的に操作することにより実績確認を満たすような行為は、制度の趣旨を意図的に逸脱する行為に該当することになるため、ご留意いただきたい。	令和5年2月10日
26	1 応募団体・競争参加資格・入札書関係	【入札説明書別紙7、8従業員への賃金引上げ計画の表明書】 パート職員の場合、時給を引き上げれば賃上げ実績を満たしたことになるか。	単純な時給の増をもって賃上げ実績とすることはできない。基本給ベースで比較した場合や超過勤務まで含めた支給額として比較した場合など、従業員等の給与が何らかの形で実際に増加していることを評価できる方法で示していただく必要がある。	令和5年2月10日
27	1 応募団体・競争参加資格・入札書関係	【入札説明書別紙7、8従業員への賃金引上げ計画の表明書】 日給職員の実績を確認する場合、中小企業であっても1人当たり給与で評価することは可能か。	表明の時点では給与総額を前年度（あるいは前年）比で1.5%以上増加させることを表明していただく必要があるが、実績の評価にあたっては各法人の実情を踏まえ、日給制の従業員等に関しては1人当たりの日給の額が1.5%アップしていることを評価するなどの方法も考えられる。	令和5年2月10日
28	1 応募団体・競争参加資格・入札書関係	【入札説明書別紙7、8従業員への賃金引上げ計画の表明書】 入札説明書に示されている基準と同等の賃上げ実績を確認できる書類であると認める第三者について、法人の会計監査を行う監査役や監事、社会保険労務士は含まれるか。	監査役や監事については、事業者から役員報酬を得ることとなるために「事業者から資金を得ている者」として整理されるため、第三者には含まれない。 一方、外部に勤務する社会保険労務士であれば第三者に含めても差し支えない。	令和5年2月10日
29	1 応募団体・競争参加資格・入札書関係	【入札説明書別紙3 提案書作成要領（提案書類の提出等）】 郵送の場合は受領期限（令和5年2月20日（月））の前日までに到着するよう送付するところがあるが、この前日には土日は含まれないか。	2月19日（日）まで（速達など、日曜日も配達されるものを想定）となるが、余裕を持って2月17日（金）までに到着するよう郵送していただきたい。	令和5年2月10日
30	1 応募団体・競争参加資格・入札書関係	【入札説明書別紙様式各種】 住所や社名、代表者名の記載欄は横判でよいか。	直筆である必要はないため、横判等でよい。	令和5年2月10日
31	1 応募団体・競争参加資格・入札書関係	【入札説明書別紙様式各種】 提出書類において、印の記載がない様式については押印不要ということではよいか。	ご認識の通り押印不要。	令和5年2月10日
32	1 応募団体・競争参加資格・入札書関係	【入札説明書別紙7、8従業員への賃金引上げ計画の表明書】 「従業員代表」、「給与又は経理担当者」はどのような者を想定しているか。	従業員代表や給与又は経理担当者は、特定の立場・役職等により制約するところではない。そのため、各法人の実情に応じて選定していただくので差し支えない。	令和5年2月16日
33	1 応募団体・競争参加資格・入札書関係	【入札説明書第1の7（1）入札書の提出等】 入札書を封筒に入れて封印する場合、押印は必要か。	封印の際の押印については任意とする。	令和5年2月16日
34	1 応募団体・競争参加資格・入札書関係	【入札説明書別紙7、8従業員への賃金引上げ計画の表明書】 下線部の括弧書きについては実情に応じて記載を選択することとされているが、提出時には選択しなかった方の記載を削除してもよいか。	選択しなかった方の記載は削除していただいて差し支えない。	令和5年2月16日
35	1 応募団体・競争参加資格・入札書関係	【入札説明書別紙7、8従業員への賃金引上げ計画の表明書】 従業員代表者と経理担当者の押印は正本・副本の両方に必要か。	原本に押印があるのであれば、副本は押印済みの原本の写しで構わない。	令和5年2月16日
36	1 応募団体・競争参加資格・入札書関係	【入札説明書第1の3（2）競争参加資格】 令和04・05・06年度の全省庁統一参加資格を既に取得しているものの、法人の代表者が変わる等の理由で変更手続きの申請をしている場合、提案書提出期限までに変更が完了していないと入札に参加できないのか。	既に令和04・05・06年度の全省庁統一参加資格を保有しているのであれば、代表者変更手続きの申請中であることがわかる書類と共に変更前の資格書（写）を提出すれば入札に参加することは可能。 なお、変更手続きが完了したら、追って変更後の資格書（写）を別途ご提出いただきたい。	令和5年2月16日
37	2 基本事項（仕様書第1及び第2関係）	【仕様書第1の4 事業実施地域及び事業規模】 仕様書別表1の実施地域一覧に示されている事業規模のランクを変更して入札することは可能か。	事業規模（等級）は所与の条件であり、変更して提案することは認めない。	令和5年1月16日
38	2 基本事項（仕様書第1及び第2関係）	【仕様書第1の4 事業実施地域及び事業規模】 仕様書別表1の実施地域一覧に示されている「若年無業者等集中訓練プログラム事業」の実施の有無を変更して入札することは可能か。	「若年無業者等集中訓練プログラム事業」を実施することとされている（「○」が付されている）場合は、これに係る提案がなされない場合は、仕様を満たした提案とは言えず、採用されないこととなるため、必ず提案すること。一方、実施することとされていない（「○」が付されていない）場合は、令和5・6年度においては実施しないため、提案しないこと。	令和5年1月16日
39	2 基本事項（仕様書第1及び第2関係）	【仕様書第2の3（2）相談支援員・キャリアコンサルタント】 相談支援員・キャリアコンサルタント及び情報管理員の配置数については、月●人日と標記されているが、実際には何人配置すればいいのか。	例えば月130人日（Aの場合）とあるのは、当該業務に関して、月130日分の業務が見込まれるというものであり、当該業務量をまかなうに必要な職員数を計上されたい（例：月20日勤務のスタッフを5名、月10日勤務のスタッフを3名配置する など）。 なお、あくまで当該配置数は目安であり、必ずしもこの範囲内に収めなければならないものではないため、地域の実情等に応じて適宜、事業実施に必要な人数を配置すること。	令和5年2月10日
40	2 基本事項（仕様書第1及び第2関係）	【仕様書第2の3（4）アウトリーチ支援員】 アウトリーチ支援員は、仕様書第2の3（4）ウの（ア）や（イ）に記載されているような資格と経験の両方を有していることが必須要件か。	必ずしも資格と経験の両方を有している必要はないが、仕様書第2の3（4）に記載されている業務を行うにあたり、適任であると思われる者を選定していただきたい。	令和5年2月10日
41	2 基本事項（仕様書第1及び第2関係）	【仕様書第2の1（8）相談支援窓口の設置】 PCはスタッフ2人につき1台程度とあるが、効率的かつ効果的に設置していれば配分等を変えることは可能か。	PCの設置に関しては、あくまでも目安として示しているものであり、適宜必要な台数を設置されたい。	令和5年2月10日
42	2 基本事項（仕様書第1及び第2関係）	【仕様書第2の1（6）相談支援窓口の設置】 相談支援窓口で実施すべき感染症防止対策として、どのようなものが考えられるか。	手洗いの徹底、マスクの着用、施設内の消毒、利用者への検温依頼、手指の消毒設備の設置、職員の健康管理等の基本的な感染症防止対策を実施していただきたい。	令和5年2月16日
43	3 提案書関係（提案書様式関係）	【基本的事項】 本事業には新規で参入するため、提案書は、あくまで予定で作成していいか。例えば、地方公共団体の施設の一部を利用したいと考えているが、サポステの実施場所が未定の場合には応募できないのか。	提案書は、予定・検討している内容のものとして作成されたい。予定・検討中のもも含めて十分に精査の上、積算すること。	令和5年1月16日
44	3 提案書関係（提案書様式関係）	【サポステ組織図】 提案書様式である「サポステ組織図」について、年度途中で変更があった場合には変更承認申請書の提出が必要か。	都度提出いただく必要はないので、局の求めに応じて提出していただければよいが、総括コーディネーターが変わる場合には必ず提出するようにしていただきたい。	令和5年2月10日
45	3 提案書関係（提案書様式関係）	【スタッフ名簿】 地方公共団体の措置を受けているサポステの場合、週の労働時間は国の負担分のみを切り出して記載した方がよい。	国・地方公共団体の区分はせず、サポステ事業に従事する概ねの週の労働時間を記載していただきたい。 併せて、「備考欄」に国と地方公共団体それぞれの内訳を記載していただきたい。	令和5年2月10日
46	3 提案書関係（提案書様式関係）	【相談支援事業（事業の実施方針）】 （3）「事業の目標を記載すること」について、令和5年度、6年度を分けて記入した方がよい。	基本的には共有目標を想定しているものの、年度によって異なる目標を設定する場合は、適宜行を追加し、項目に（5年度）（6年度）と追記する等して、5年度・6年度各年の目標が分かるようにして提出していただきたい。	令和5年2月10日
47	3 提案書関係（提案書様式関係）	【提案書作成要領1（1）ウ添付書類】 残高証明書は必ず必要か。また、必要である場合は法人が所持している全ての通帳の残高証明書が必要なのか。	現在事項全部証明書、残高証明書は、いずれか一方の提出で差し支えない。 また、残高証明については預貯金の額の主たる部分に分かる口座に係る残高証明を提出すれば足りる。	令和5年2月10日

48	3 提案書関係 (提案書様式関係)	【提案書作成要領 1 (1) ウ添付書類】 残高証明書等とあるが、その他の資料としてどのような資料が考えられるか。	履歴事項全部証明書などが該当する。	令和5年2月10日
49	3 提案書関係 (提案書様式関係)	【相談支援事業 (相談支援事業)】 【3】 相談支援事業に記載するメニューの内容や回数等に、地方公共団体の措置すべき内容も含めて記載してもよいか。	提案書様式【3】には、地方公共団体の措置すべき内容は含めずに記載すること。 なお、地方公共団体の措置すべき内容については、提案書様式【6】(1)に記載すること。	令和5年2月10日
50	3 提案書関係 (提案書様式関係)	【スタッフ・関係機関・地公体・団体 (企画提案団体について)】 (7)における「相談支援等の拠点」にはサポステ事業の実施場所も含められるのか。	対象地域内であれば、サポステ事業の実施場所も含めて差し支えない。	令和5年2月10日
51	3 提案書関係 (提案書様式関係)	【提案書作成要領 1 (1) 提案書等の提出書類、提出部数、提出時期等】 提案書の電子媒体 (CD-R、DVD-R等)での提出期限はいつか。	紙媒体と同様、令和5年2月20日(月)17時までに提出されたい。	令和5年2月16日
52	4 相談支援事業 (仕様書第3関係)	【仕様書第3の5 (2) 職場体験プログラム】 職場体験の目安人数が指定されているが、地域の実情を考慮して計画する職場体験の受け入れの人数を減らすことは可能か。	地域の実情に応じて受け入れ人数を減らすことは差し支えないが、全国のサポステ (常設サテライトを除く)で実施することの趣旨を鑑みて設定していただきたい。	令和5年2月10日
53	5 事業費関係 (仕様書第5関係)	【仕様書第5の3 (1) ア (エ) 施設訓練費】 若年無業者等集中訓練プログラム事業の趣旨・目的の1つとして「基礎的資格の取得」が挙げられているが、同プログラムの趣旨・目的を踏まえて資格取得を目指す場合、当該資格取得に係る講座受講料や検定受験料は委託費から支弁されるか。	仕様書第5の3 (1) ウ (イ) 記載のとおり、資格取得に係る講座受講料や検定受験料は委託費から支弁することはできない。	令和5年1月26日
54	5 事業費関係 (仕様書第5関係)	【仕様書第5の3 (2) 活動事務費】 コロナ感染対策のための資材 (アルコール、飛沫防止シート等)は委託費で措置されるという認識でよいか。	委託費中にて措置する予定である。	令和5年1月26日
55	5 事業費関係 (仕様書第5関係)	【仕様書第5の2 (3) 一般管理費】 公益法人における一般管理費率の計算方法にある「管理費」と「事業費」は何を用いて計算すればよいか。	正味財産増減計算書上の経常費用から抽出した「管理費」、「事業費」を用いること。 なお、「管理費」の内訳として、事業に直接従事する者の給与等、未払消費税額がある場合は除外されたい。	令和5年2月10日
56	5 事業費関係 (仕様書第5関係)	【仕様書第5の2 (3) 一般管理費】 役員報酬について通常は一般管理費に該当するが、スタッフとしてサポステ事業に従事したことが出勤簿や事業日報等で確認できた役員の場合、当該役員の人件費は体制費として計上可能か。	役員報酬については一般管理費として計上することとなるが、スタッフとしてサポステ事業に従事したことに対する対価として支払われた賃金については、当該役員の労働者が認められれば体制費に計上できる可能性はある。	令和5年2月10日
57	5 事業費関係 (仕様書第5関係)	【仕様書第5の3 (2) 活動事務費】 コロナ感染対策のための資材 (アルコール、飛沫防止シート等)を計上する場合、どこに計上すればよいか。	基本的には「消耗品費」として計上していただきたい。 ただし、サポステ事業以外の事業においても当該資材を使用しており、サポステ事業にのみ使用した経費の抽出・特定が困難な場合には「一般管理費」に計上していただきたい。	令和5年2月10日
58	6 集中訓練プログラム事業 (仕様書第4関係)	【仕様書第4の3 若年無業者等集中訓練プログラム事業】 対象人数の「人月」についての考え方はどのように考えるか。	例) 対象人員が24人月とされている場合は、1か月間のプログラム期間で実施するのであれば24人分の枠を、2か月間のプログラム期間で実施するのであれば12人分の枠を確保した提案を行う必要がある。提案を行う際には、プログラム期間をベースに参加者数の枠を確保した提案を行う必要があるため、ご留意いただきたい。	令和5年1月26日
59	6 集中訓練プログラム事業 (仕様書第4関係)	【仕様書第4の3 若年無業者等集中訓練プログラム事業】 事業実施期間中に同じ利用者が複数の集中訓練プログラムに参加することは可能か。	集中訓練プログラムの参加は事業実施期間中に原則1人1回までのため、基本的には不可。 ただし、サポステの受託者が十分精査した上で必要が認められる場合には、例外として各年度1回を上限として計2回参加することが可能となる。	令和5年2月10日
60	7 その他 (仕様書第6関係)	【仕様書第6の3 事業の目標】 仮に新規登録者数100人、就職等件数60件であると就職等率 (就職等件数/新規登録者数) 65.8%は誤りではないか。またこれに則り提案書にて目標を作成した場合、数値上の整合性は取れていないように見えるが、提案書として不利に働くことはないか。	記載されている目標値に間違いはない。就職等率の目標値は、過去3か年の地域若者サポートステーション事業の実績の平均から65.8%と設定しているところであるが、新規登録者数・就職等件数の目標値については、コロナ禍の影響等を考慮して令和3・4年度事業から据え置きしているところ (しかしながら、可能な限りの実績を目指していただきたい)。また、当該目標値は仕様書上で示しているものであるため、これをもって提案書として不利に働くことはない。	令和5年1月26日

令和5・6年度地域若者サポートステーション事業における一般競争入札 (総合評価落札方式) に関する訂正箇所

NO	箇所	訂正前	訂正後
1	仕様書第2の3(4)	エ アウトリーチ支援員の成果については～	オ アウトリーチ支援員の成果については～
2	仕様書第5の2(2)オ	a プログラムを実施する際に～	f プログラムを実施する際に～
2	仕様書第5の2(2)オ	a プログラムを実施する際に～	f プログラムを実施する際に～